

「中核的フードバンクによる地域包括支援体制」事業・応募団体一覧

受付番号	法人格	団体名	所在地	申請事業名	活動地域	申請事業概要
1	一般社団法人	ビクトリーチャーチ	沖縄県那覇市	沖縄における包括的な食支援体制構築	沖縄県本島地域	<p>沖縄における経済的困窮家庭や生活保護受給家庭、コロナ禍で急激に生活維持が困難な状況に陥った家庭、低所得の単身高齢者などを対象にした、包括的な食支援体制の構築を行う。</p> <p>寄贈食料品の量と支援先への提供能力を調整する倉庫・トラック・冷蔵庫・冷凍庫など物流の基本となるインフラの整備を行い、また、本事業に携わる専門スタッフを育成し、物流プロセスの効率化・最適化によるロジスティクスにおけるマッチングシステムの構築を図る。</p> <p>物資の入出庫、在庫管理はスマートフォンを活用したITシステムを構築し、またパワーゲート付きアルミバン、キャスター付き物流カゴを導入し、人的作業をできるだけ省けるような効率化を図る。</p>
2	NPO法人	こどもプロジェクト	東京都杉並区	こどもフードパークTOKYO	東京都	<p>武蔵野市内に大型フードバンクを作り、徒歩10分の成蹊大学に困窮学生及び地域向けパントリーとこども食堂を作る。本事業のネットワーク拠点を両方の間に置く。企業等のフードロスはフードバンクにて一括で集荷し、近隣自治体（杉並区、三鷹市、世田谷区その他）に整備していくこども食堂やパントリーの拠点に食糧を分配。各自治体拠点ではそれぞれ集荷と分配を行いながら緩やかにつながる。各こども食堂、パントリー等は食糧支援を通じて、貧困、虐待、引きこもり等必要な支援を自治体も連携しながら行う。当団体はその体制構築の過程で健康に良い発酵食品の開発と啓発を続け、企業とのライセンス契約等につなげて活動資金の継続的調達を図る。</p>
3	NPO法人	フードバンクネット西埼玉	埼玉県所沢市	中核的フードバンクとしての基盤強化を目的とした事業	埼玉県	<p>外部専門家に依頼をして各種規定類を整備するなど、法人としての基盤を強化する。また倉庫の改修・設備強化を行い、効率的かつ安全にフードバンク活動ができるようにしていく。</p> <p>立ち上げから5年が経過し、地域に周知され活動が拡大するに従い、事務作業や倉庫作業が煩雑となってきたが、ボランティアベースの活動のため安定した人材を確保することが難しく課題となっていた。事務局、倉庫業務、配送担当など、それぞれの役割を担うスタッフを安定的に確保し、ボランティアスタッフの負担軽減を図って活動全体を安定させる。</p> <p>スタッフの確保に当たっては、専門家の助言を得ながら雇用環境の整備を図る。さらに資金調達アドバイザーからの支援を受けつつ、資金調達、特に協賛団体を増やし、自力で活動資金を調達できるようにしていく。</p>

4	NPO法人	フードバンクTAMA	東京都八王子市	「多摩地域フードバンクネットワーク」の構築と食支援体制の拡大強化	多摩地域全市町村	<p>①日野市、八王子市、立川市、昭島市、町田市、調布市、三鷹市、狛江市、青梅市において既に10箇所のフードバンクが設立されておりますが、今後、多摩地域各市に最低1つはフードバンクが望ましく、そうしたフードバンク活動を行う基盤として「多摩地域フードバンクネットワーク」を構築することで、横断的機能を発揮したいと考えています。この効果は食品企業のフードロス対策としての食品ロスの統合的な受け皿になり得ると考えています。</p> <p>②子ども食堂が多摩地域に数多くありますが、多摩地域全体をカバーする「多摩子ども食堂ネットワーク」と積極的に連携して子育て貧困家庭への食支援を積極的に取り組んでいきます。ここでは、市をまたいでの利用が可能となる効果が見込めます。</p>
5	認定NPO法人	グッドネーバーズ・ジャパン	東京都大田区	大阪府における包括的食支援網の確立	大阪府全域	<p>当団体の「子どもの権利を守る」という理念の下、18歳未満の子どもを持つ家庭を主な支援対象とした上で、以下の4つの事業を中心として大阪府にて経済的に困窮している個人及び家庭に対する食支援の包括支援体制を構築する。</p> <p>中核的フードバンクの設立 食支援事業体ネットワークの構築 ①及び②から集約した情報に基づいた大阪府全域の食支援状況濃淡マップ及び重点支援地区マップの作成(ひとり親家庭医療費助成を取得した家庭を対象) 当団体内に大阪府に対する政策提言チームを設置</p> <p>①から④の事業を推進していくことにより、食支援団体、行政、そして社会福祉協議会を含めた重層的な食に関するセーフティーネットを形成する。</p>
6	NPO法人	キッズドア	東京都中央区	あだちフードネットワーク創出事業	東京都足立区	<p>足立区では特に、貧困率が50%を超えるとされるひとり親家庭や若年出産の問題が深刻です。それにもかかわらず、食支援情報を受け取れる子育て家庭層は偏っており、パントリー・ホッピングと揶揄されるように、同じ対象者が複数のフード・パントリーをまわっていることが問題視されている現状があります。</p> <p>そこで、食支援をしている団体でネットワークを構築し、情報共有や組織基盤強化を行うことで、必要な子育て家庭に持続的な支援を届けられる体制づくりを目指します。</p> <p>具体的には、あだちフードネットワークを設立し、食支援の利用履歴を把握できるアプリの開発や、ネットワーク加盟団体への組織基盤強化サポート事業を行います。</p>
7	認定NPO法人	フードバンク信州	長野県長野市	「食」を基盤にしたセーフティネットの構築	長野県内全域	これまでのフードバンク活動は、点と線の活動であったため、地域社会での包括的な活動に定着することが難しかった。コロナ感染の影響により、貧困世帯と一般世帯の境界がはっきりしない状況が進行しており、フードバンクが行う支援活動は、困窮者を選別しない包括的な支援活動として展開することが急務となっている。フードバンク信州が県的活動の中核となり、今まででは点と線であった活動を県全域の面としての活動を目指し、地域で貧困問題にかかわるあらゆるステークホルダーが参画する食循環のプラットフォームを構築する。

8	NPO法人	Joyステーション	鹿児島県霧島市	SDGs実現と食品ロス削減実現の為のフードバンクお助けマン中核プロジェクト	鹿児島県全体 (離島を含む)	<p>2015年3月にニューヨーク国連本部で「持続可能な開発サミット」が開催されSDGs 17項目の目標が可決され日本政府は643万トンの可食可能食材が廃棄しているのを2030年までに半分にすると明言しました。</p> <p>同時期に「7人に1人の子供がお腹がすいて寝れない」と厚生労働省が発表したのを受けて内閣府は「子供の未来応援団運動」発足式が挙行されました。村上理事長は発足式への参加を機にこれまでの高齢者移動等支援から「フードバンク活動」と「子ども食堂」運営に活動を変更しました。</p> <p>日本政府は2019年10月に「食品ロス削減推進法案」を可決し、10月30日を「国民食品ロスデー」を制定しました。限りある食料資源を最大限に活用することができる持続可能な社会SDGsをめざす国民運動にと計画しています。</p> <p>企業系の食品ロス削減については、農林水産省や全国フードバンク推進協議会等の活動で大企業を通して食品ロス削減推進に変化がありますが家庭系の282万トンは2019年には284万トンと増加しています。</p> <p>家庭系食品ロス削減のモデルケースとして鹿児島県立隼人工業高等学校の高校生とのコラボを計画しています。</p>
9	企業組合	労協船橋事業団	千葉県船橋市	千葉県下におけるフードバンクの中核的プラットフォーム構築事業	千葉県全域 および活動に付随する地域	<p>「フードバンクちば」では、県内のさまざまな団体と連携をして千葉県全体を活動エリアとしてすでに中核的FB活動に取り組んでいます。今回、助成を活用し取り組みたいことは2点です。1点は現在の紙ベースのデータ管理からIT化に取り組み、限られた運転資金と人的資源のもとで、情報、物流を最大限の効率で動かし、中核的FB活動を持続させていくこと。</p> <p>もう一点は、一緒に取り組む連携団体をふやし、さらにはそのうちの3か所を目安に物流のサテライト機能を担ってもらうことです。千葉県は広く1か所の物流拠点で全県を対象に食品をやりとりすることは非効率です。IT化を活用し労力をかけないサテライト機能を構築します。</p>
10	NPO法人	フードバンク愛知	愛知県北名古屋市	フードロス削減に取り組み、食べ物に困ることのない、安心して暮らせる社会づくりを目指す事業	愛知、岐阜、三重、全市町村	<p>地域を問わず食に困った人たち誰もが食料を手に入れることのできる仕組みと配信ネットワーク作り。各高校、大学、各種学校に在籍する、困窮の恐れのある学生に受け渡し場所を案内し、学生証を提示し食料品を受け取る。当団体に登録のある、100以上のフードバンクと子ども食堂での配布日時を、困窮する対象者へSNSにて配信し、引き取れる仕組みの構築を行う。</p>
11	認定NPO法人	フードバンク山梨	山梨県南アルプス市	山梨県下における包括的なフードバンク支援体制構築事業	山梨県全域	<p><b>【全県的なフードバンク・ネットワーク体制の構築】</b></p> <p>これまでの行政、企業、福祉団体、他NPO（含・県内の他フードバンク）、個人との連携の輪をさらに広げ、それらを網羅したネットワーク組織（仮称：山梨フードバンク・ネットワーク）を新たに設立する。</p> <p>それにより、寄贈される食品の量をさらに増やしていくとともに、当法人が中核的役割を果たしつつ他の支援団体等と連携、分担して、あまねく生活困窮世帯の把握や食料の配布、相談支援、学習支援等を行える体制を構築する。</p>

12	NPO法人	ふーどばんくOSAKA	大阪府堺市	地域団体と連携したサテライトパントリーの立ち上げ・業務改善のための業務システムとボランティアネットワークの構築	大阪府下全域	近年、食品取扱量の増加、ボランティア希望の増加の反面、業務量の増加や内容が多様化しています。また、コロナ禍で困窮する世帯からの直接の支援要請も増加していいますが、当法人では継続した支援ができません。そこで、食の支援はもっと身近であるべきと考え、連携団体と共にサテライトパントリーの立ち上げ、誰もが利用できる食の支援を実施します。また、属人化から標準化になるよう業務の見直しを行い、システムを構築することで、業務効率を高めます。ボランティア登録システムについても同様に、作業の見直しとシステムの構築を図り、職員が本来すべき業務に専念できる環境を整えることで安定運営に近づけていきます。
13	NPO法人	フードバンクかごしま	鹿児島県鹿児島市	かごしま食の支援ネットワーク協議会事業	鹿児島県を中心とした南九州地域	鹿児島地域における県や市、福祉団体および民間企業などを巻き込んだ当団体を核とした中核支援団体としての「かごしま食の支援ネットワーク協議会（仮）」を立ち上げる。また、ネットワーク構築のなかで、「かごしま食のサポートシステム（KFSS）」の認証制度を立ち上げ。ネットワーク協議会が認証機関となることで、提供側の企業および受領側の福祉団体などに食品ロスや管理衛生面、運用面でのアドバイスなども行えるようにし、より安心安全な食の支援ネットワークを構築する。そうすることで、より多くの困窮者を支援できる「食のセーフティネット」が構築できるようになる。また、そのバックヤードのシステムの構築も行う。
14	認定NPO法人	ハートフル福祉募金	宮城県仙台市	東松島地域連携による自立型地域共生食堂「だんらん家族」事業	宮城県東松島市野蒜地区	東松島市野蒜地区の地域共生食堂「だんらん家族」を中心に地域共生食堂の機能を充実させ運営する。行政、地域生産者、企業等との連携によりフードバンク機能を有する組織づくりを行い、地域共生食堂の運営のほか、中期目標として独自商品開発を行い販売し自立できる組織運営を目指す。長期目標として、近隣市町村の地域共生食堂との協力、フードパントリーとして地域を超えた連携の実現を目指す。感染予防対策の観点から、キッチンカーを導入し出前地域共生食堂としてフットワーク軽く、細かい支援を目指す。
15	特定非営利活動法人	寺子屋方丈舎	福島県会津若松市	ふくしまこども食堂フードバンク整備事業	福島県	福島県の中核都市のひとつである郡山市に、こども食堂を専門とする「ふくしまこども食堂フードバンク」を設立し、県内のこども食堂への物品寄贈を増やす。 ふくしまこども食堂ネットワーク事務局のある施設「ふくしまコトひらく」内に、食品貯蔵庫を整備し、27のこども食堂から支援を開始し、2022年度以降は福島県内のすべてのこども食堂に対して支援を行う。 すでに地域のこども食堂サポートセンターとして稼働している他5拠点（福島市、会津若松市、白河市、南相馬市、いわき市）と連携しこども食堂への物資や食材の流通を促進させる。
16	NPO法人	フードバンクふじのくに	静岡県静岡市	基幹フードバンクが担う食のセーフティネットプラットフォーム構築事業	静岡県全域	東西に広い静岡県において、企業が安心して食品を寄贈できる環境整備、支援対象者となる人に「より使いやすく」、「より質の高い食品を」提供するため、それぞれの分野に特化した既存の支援団体に食料管理および、食料支援活動を行ってもらえるように、①県内企業等からの寄贈とりまとめ②支援団体への食品提供③安全な管理ノウハウの提供④支援団体の食料を活用した各種企画への提案、助言、協力の実施⑤支援団体間のネットワーク構築を実施し、当法人が基幹フードバンクとなり、静岡県における食のセーフティネットプラットフォームを構築します。

17	NPO法人	フードバンク岩手	岩手県盛岡市	東北における食料支援のネットワーク構築	東北6県（青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県）	<p>東北6県における食料支援の拡大と充実を図るために、東北のフードバンク団体で、「東北フードバンク連携センター」を設立し、以下の取り組みを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク構築・・・東北各地のフードバンク団体同士のネットワーク構築を行う。フードバンク団体の余剰食料品の集約・分配も実施する。</li> <li>・フードバンク団体支援・・・フードバンク団体の立ち上げ支援や、運営ノウハウ共有、研修会の開催等による基盤強化を実施する。</li> <li>・企業とフードバンク団体とのコーディネートの実施・・・企業からの食品の提供やご協力の窓口となり、フードバンク活動に必要な資源を分配する。</li> <li>・フードバンク事業についての普及・啓蒙活動</li> </ul>
18	NPO法人	フードバンクにいがた	新潟県新潟市	日本フードバンクリソース財団設立による地域包括支援体制基盤強化事業	新潟県及び日本全国	<p>中核的フードバンクである当会や新潟県フードバンク連絡協議会の連合体が発起人の一つとなり、当該助成事業の支援を得て、3年後に「公益財団法人日本フードバンクリソース財団」を設立。国や県、市区町村行政や民間非営利組織との連携、県内外のフードバンクや食品企業との協力、金融機関やコンビニ企業との提携、労働組合や医師会、宗教団体やプロスポーツ団体等の多種多様な協働を促進することで、食材や物品、資金の調達から食支援団体への物資や資金、情報提供。支援対象者である個人や団体への直接的・間接的支援サービスが届く包括的事業モデルを確立することで、将来的に国や地域の必要不可欠で持続可能なインフラを整備する。</p>
19	公益社団法人	フードバンクかながわ	神奈川県横浜市	フードバンク活動のさらなる発展のために	神奈川県全域	<p>(1) <b>■</b>料の収集・配布を通じた、生活困窮者等への支援事業            ①<b>■</b>活困窮者等、食の支援を必要とする方々への支援活動を実施している非営利団体・施設・行政等へ収集食品の無償提供を行う団体・個人を拡大します。            ②<b>■</b>援活動団体や行政機関、社会福祉協議会のネットワークの構築を図ります。</p> <p>(2) <b>■</b>域社会における市民の相互扶助を増進することを目的とする事業            ①<b>■</b>食の支援を必要としている方々への支援活動（非営利団体等）がさらに拡がるよう神奈川県民にむけ、フードバンクを活用した実践事例等の情報提供を行います。            ②<b>■</b>援活動を実施している市民団体等の交流の場を設けます。</p>

20	NPO法人	ふうどばんく東北AGAIN	宮城県富谷市	フードバンクとしての中核的組織づくりのためのソフトとハード面での強化事業	宮城県各圏域と一部東北	<p>昨年のコロナ発生以降、食糧支援が増える一方でSDGsの観点から協賛・協力してくださる企業さんも増え、また様々な形で困窮する人や子どもたちを救うために県内や県外の様々な団体と連携して食糧支援を行ってきました。</p> <p>今回の助成金申請の背景として2020年度、その下準備となるような様々な連携や協力体制が出来たので、よりそれらの協力体制を持続的に行う目的のもと、ソフト面・ハード面で環境整備にかかる設備投資などを助成頂きたいと思います。</p> <p>○宮城県内の各圏域での当団体のベース機能の構築（地域で活動する福祉団体にご協力を得て） ○みやぎこども食堂ネットワークを通じての食糧支援 ○被災地支援 ○他団体や行政と連携しての様々な理由で困窮する人々への個人支援の強化など</p>
----	-------	---------------	--------	--------------------------------------	-------------	---